

岡山市長 高谷茂男様

岡山市監査委員 池上進
同 種田和英
同 下市このみ
同 東原透

出資団体監査の結果について

地方自治法第199条第7項の規定に基づく出資団体監査の結果に関する報告について、同条第9項の規定により提出します。

記

1 監査の対象及び範囲

財団法人岡山市シルバー人材センター

平成23年度における出納事務及びその他出納に関連する事務

2 監査の期間

平成24年11月1日から平成24年12月28日まで

3 監査の方法

前記団体の事業運営が、出資目的に沿って行われているかどうかを主眼とし、関係書類を抽出により監査した。

4 監査の結果

平成23年度における出納事務及びその他出納に関連する事務について、関係書類を監査した結果、事業運営は出資目的に沿って行われているものと認められた。

また事務処理については、今後の処理方法を指導した軽易な事項はあったものの、おおむね適正に処理されていた。

なお、今後の処理方法を指導した軽易な事項は、記述を省略した。

団体の概要は次のとおりである。

(財団法人岡山市シルバー人材センター)

名称及び事務所等

名称 財団法人岡山市シルバー人材センター

事務所所在地 岡山市北区鹿田町一丁目1番1号

設立年月日 昭和53年9月11日

1 設立目的について

定年退職者等の高年齢退職者(以下「高年齢者」という。)の希望に応じた就業で、臨時的かつ短期的なもの又はその他の軽易な業務(当該業務に係る労働力の需給の状況、当該業務の処理の実情等を考慮して厚生労働大臣が定めるものに限る。以下において同じ。)に係るものの機会を確保し、及びこれらの者に対して組織的に提供すること等により、高年齢者の能力を生かした活力ある地域づくりに寄与することを目的とする。

2 事業の実施状況について

平成23年度における主な事業の実施状況は、次のとおりである。

(1) 事業実績の概要

項目	単位	平成23年度	平成22年度	対前年度比	
会員数	人	1,654	1,654	100%	
就業実人員	人	1,396	1,380	101%	
就業率	%	84.4	83.4	101%	
就業延日人員	人日	162,942	162,660	100%	
受注件数	件	16,108	15,229	106%	
契約金額(消費税含む)	円	697,985,456	661,724,483	105%	
内訳	公共	円	197,322,896	176,691,629	112%
	一般企業	円	242,206,574	240,211,424	101%
	個人・家庭	円	258,455,986	244,821,430	106%

(2) 一般労働者派遣事業実績表

項目	単位	平成23年度	平成22年度	対前年度比
派遣労働者の登録会員数	人	185	213	87%
派遣した登録会員の実人員	人	70	83	84%
派遣した登録会員の延日人員	人日	1,877	3,462	54%
受注件数	件	20	33	61%
契約件数	件	20	33	61%
契約金額(消費税含む)	円	9,940,400	17,857,921	56%

(3) 事業の実施状況

ア 組織改革の実施

景気回復が早期に望めない経済状況下において、補助金が大幅に削減されることに対応できる組織、新公益法人制度に対応した組織となるよう組織改革に取り組んだ。

(ア) 会員組織の改革

支部の再編

政令指定都市となった岡山市の組織に対応するとともに、組織の簡素化を図るため、13支部あった組織を、行政区に対応した4支部に再編した。

支部の内部組織の整理

支部を業務を中心とした組織とするため、これまでの全市域にわたる職種班をなくし、支部内に職種班を設けた。

理事の改選

4支部の支部長は、理事として財団運営に積極的にかかわることとした。

(イ) 事務局組織の改革

支部組織の再編に伴い、それぞれの支部の業務を担当する事務所を定め、事務所長を置き、一定の権限を与えて業務の円滑な遂行を図った。

事務所の統合

建部事務所を御津事務所に統合し、業務の合理化を図った。

イ 財務体質の健全化と業務円滑化策の推進

厳しい財政状況を踏まえ、引き続き事務の合理化等による事業経営の健全化を推進し、財務体質の健全化と業務円滑化策を推進した。

(ア) 基本財産の回復

(イ) 運転資金の確保と財務体質の強化

(ウ) 新たな就業開拓

(エ) 業務部門と経理部門の連携

(オ) 適正な就業機会の提供

(カ) 管理体制の強化

ウ 会員数の拡大の推進

会員数は、既会員の努力や不況の影響もあって増加に転じているが、他都市に比べると、粗入会率(60歳以上の人口に対する会員数の割合)では、依然として低い状況であり、更なる方策を講じて会員の増強に努めた。

(ア) 会員による増強活動

(イ) 関係機関への働きかけ

(ウ) イベント等における働きかけ

エ シルバー人材センター事業の普及啓発活動の推進

市民と地域社会にシルバー人材センター事業を広く周知させ、事業の発展・拡充を図るため、あらゆる機会を通じて普及啓発活動を行った。

- (ア) センター機関誌，リーフレットなどの発行
- (イ) 市広報紙への記事の掲載，報道機関などへの情報提供
- (ウ) 市内イベント，まつりへの参加
- (エ) 全国的に展開される10月の普及啓発月間での広報活動
- (オ) ホームページの積極的活用

オ 就業機会の確保・拡大

適正な就業単価を検討し，設定して競争力を高めるとともに，会員一人ひとりが就業開拓に努め，受注の拡大を図った。

カ 安全適正就業の徹底

「安全が全てに優先する」をモットーに，安全・適正就業委員会を中心に安全就業に取り組んだ。

キ 高齢者が安心して暮らすことができるトータルサポート事業の実施

高齢者が生活していく上での問題点やその方策を学び，質の高いサービスの提供に努めた。

ク 高齢者活用生活援助サービス事業の実施

援助を必要とする人をサポートする上で，高齢者がその経験や知識を，質の高いサービスに結び付けられるよう，技術の習得，向上に努めた。

ケ 技能講習・研修会の充実

県連合が実施するシニアワークプログラム事業に参加協力し，会員の技術・技能の向上を図った。安全・適正就業委員会や就業対策委員会を中核として，技能講習会・研修会の充実を図った。

コ 独自事業の推進

定着した刃物研ぎ事業などの独自事業をより一層推進した。

サ 情報の収集

県シルバー人材センター連合会等との連携，交流，またシルバー事業の活動状況の調査，情報収集を行った。

3 本市との関係

本財団の基本財産は，5，100万円であり，本市は5，000万円(出資率98%)出資している。本市以外の出資者は財団法人厚生会100万円(2%)である。

4 財務状況について

正味財産増減計算書ほか財務諸表は別紙のとおりで，公益法人会計基準に則して作成されている。

5 出資効果及び事務処理について

平成23年度における出納事務及びその他出納に関する事務について，関係書類を監査した結果，事業運営は出資目的に沿って行われているものと認められた。

平成23年度決算については、公益法人会計に準拠して作成されており、計数は正確であった。

また事務処理についても、今後の処理方法を指導した軽易な事項はあったものの、おおむね適正に処理されていた。

不正経理により喪失していた5,100万円の基本財産については、平成23年度中に回復がなされ、定期預金で保管されていることを確認した。

平成21年1,2月に実施した監査結果において、1日も早い再建について要望していたところであるが、この基本財産の回復は、理事長以下全職員が一丸となって努めたことによるもので、大いに評価できる。

平成25年4月には公益財団法人への移行が予定されているが、より地域に貢献できる公益活動が期待されるとともに、より透明性の確保も求められることになる。

景気の低迷が久しく続く経済状況の中、高齢者の生きがいと社会参加の活動支援のため、今後とも経営の健全化と事業の発展・拡充に引き続き格段の努力をされるよう要望する。

[調査簿冊名]

総勘定元帳，仕訳伝票，補助簿，財務諸表，固定資産台帳，基本財産関係綴，預金通帳（写），残高証明書，収入関係書，支出関係書，契約関係書，給料表関係書，賃金台帳，定款・諸規程集，（法人）履歴事項全部証明書，理事会議事録，備品整理簿

正味財産増減計算書

平成23年4月1日から平成24年3月31日まで

(単位：円)

科目	当年度	前年度	増減
一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
受託事業収益	697,985,456	661,724,483	36,260,973
受取配分金	559,126,308	538,299,048	20,827,260
受取材料費等	60,662,060	66,669,118	6,007,058
受取事務費	78,197,088	56,756,317	21,440,771
労働者派遣事業等受託収益	543,973	1,115,824	571,851
労働者派遣受託事業収益	543,973	1,115,824	571,851
受取会費	4,121,480	3,759,800	361,680
正会員受取会費	4,121,480	3,759,800	361,680
受取補助金等	38,467,000	45,570,000	7,103,000
受取連合交付金	11,840,000	18,750,000	6,910,000
受取市(区)町村補助金	26,627,000	26,820,000	193,000
受取寄付金	186,724	133,300	53,424
受取寄付金	186,724	133,300	53,424
基本財産運用益	8,327	19,179	10,852
基本財産受取利息	8,327	19,179	10,852
特定資産運用益	3,499	0	3,499
特定資産受取利息	3,499	0	3,499
雑収益	145,884	94,837	51,047
受取利息	3,921	10,703	6,782
雑収益	141,963	84,134	57,829
経常収益計	741,462,343	712,417,423	29,044,920
(2) 経常費用			
事業費	733,496,872	710,207,273	23,289,599
支払配分金	559,126,308	538,299,048	20,827,260
支払材料費等	51,902,981	51,359,186	543,795
給料手当	51,879,639	52,217,916	338,277
臨時雇賃金	8,578,125	7,008,000	1,570,125
法定福利費	10,107,625	9,730,899	376,726
退職給付費用	1,224,850	1,925,000	700,150
福利厚生費	214,355	262,178	47,823
会議費	9,600	8,805	795
旅費交通費	274,760	353,120	78,360
通信運搬費	4,834,238	4,023,036	811,202
減価償却費	1,994,571	1,929,594	64,977
什器備品費	131,600	0	131,600
消耗品費	2,825,833	4,564,288	1,738,455
修繕費	2,617,402	1,269,509	1,347,893
印刷製本費	1,255,695	872,075	383,620
光熱水料費	1,604,900	1,619,699	14,799
賃借料	5,788,604	6,328,089	539,485
保険料	7,844,470	7,355,810	488,660
諸謝金	6,873,258	7,703,075	829,817
租税公課	3,178,000	1,972,700	1,205,300
支払負担金	18,000	62,500	44,500
組織活動助成費	3,093,340	4,038,000	944,660
委託費	2,724,369	2,709,588	14,781
教材費	0	18,144	18,144
支払手数料	228,860	407,825	178,965
貸倒損失	4,317,646	1,681,613	2,636,033
支払利息費	318,930	921,751	602,821
共益費	142,146	141,882	264
雑費	386,767	1,423,943	1,037,176

正味財産増減計算書

平成23年4月1日から平成24年3月31日まで

(単位：円)

科目	当年度	前年度	増減
管理費	4,675,796	2,180,375	2,495,421
役員報酬	1,662,000	1,352,000	310,000
給料手当	1,090,083	0	1,090,083
臨時雇賃金	114,000	0	114,000
法定福利費	154,831	0	154,831
退職給付費用	266,000	0	266,000
福利厚生費	24,108	0	24,108
会議費	19,763	16,635	3,128
役員等旅費交通費	48,000	0	48,000
旅費交通費	43,020	65,000	21,980
通信運搬費	101,680	0	101,680
消耗品費	118,676	0	118,676
賃借料	306,590	0	306,590
租税公課	25,500	0	25,500
支払負担金	365,000	356,000	9,000
委託費	281,820	387,590	105,770
支払手数料	4,725	3,150	1,575
雑費	50,000	0	50,000
経常費用計	738,172,668	712,387,648	25,785,020
評価損益等調整前当期経常増減額	3,289,675	29,775	3,259,900
基本財産評価損益等	0	0	0
特定資産評価損益等	0	0	0
投資有価証券評価損益等	0	0	0
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	3,289,675	29,775	3,259,900
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
指定正味財産からの振替額	42,227,096	132,950,715	90,723,619
経常外収益計	42,227,096	132,950,715	90,723,619
(2) 経常外費用			
固定資産除却損	136,450	0	136,450
建物除却損	0	0	0
車輛運搬具除却損	0	0	0
什器備品除却損	136,450	0	136,450
指定正味財産への振替額	93,205,169	30,586,568	62,618,601
経常外費用計	93,341,619	30,586,568	62,755,051
当期経常外増減額	51,114,523	102,364,147	153,478,670
他会計振替額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	47,824,848	102,393,922	150,218,770
一般正味財産期首残高	63,975,974	38,417,948	102,393,922
一般正味財産期末残高	16,151,126	63,975,974	47,824,848
指定正味財産増減の部			
一般正味財産からの振替額	93,205,169	30,586,568	62,618,601
一般正味財産への振替額	42,227,096	132,950,715	90,723,619
当期指定正味財産増減額	50,978,073	102,364,147	153,342,220
指定正味財産期首残高	13,635,853	116,000,000	102,364,147
指定正味財産期末残高	64,613,926	13,635,853	50,978,073
正味財産期末残高	80,765,052	77,611,827	3,153,225

平成23年度 貸借対照表

平成24年 3月31日現在

(単位:円)

科目	当年度	前年度	増減
資産の部			
1. 流動資産			
現金	588,260	280,000	308,260
当座預金	0	0	0
普通預金	4,324,423	2,487,881	1,836,542
郵便貯金	2,455,908	2,450,527	5,381
未収金	67,447,093	70,276,402	2,829,309
仮払金	1,776,416	1,121,733	654,683
立替金	0	0	0
前払金	3,683,580	49,080	3,634,500
流動資産合計	80,275,680	76,665,623	3,610,057
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
基本財産(定期預金)	51,000,000	37,157,421	13,842,579
基本財産合計	51,000,000	37,157,421	13,842,579
(2) 特定資産			
経営安定化造成基金積立資産	13,613,926	13,635,853	21,927
財産運営資金積立資産	5,000	6,824,569	6,819,569
特定資産合計	13,618,926	20,460,422	6,841,496
(3) その他の固定資産			
建物	2,750,272	2,895,825	145,553
車輛運搬具	1,386,886	2,094,295	707,409
什器備品	2,766,283	2,982,855	216,572
電話加入権	678,422	678,422	0
預託金	49,850	49,850	0
出資金	10,000	10,000	0
その他の固定資産合計	7,641,713	8,711,247	1,069,534
固定資産合計	72,260,639	66,329,090	5,931,549
資産合計	152,536,319	142,994,713	9,541,606
負債の部			
1. 流動負債			
未払金	51,669,556	46,874,127	4,795,429
前受金	13,200	36,000	22,800
預り金	1,096,511	743,759	352,752
仮受金	0	0	0
短期借入金	0	0	0
前受会費	0	0	0
流動負債合計	52,779,267	47,653,886	5,125,381
2. 固定負債			
退職給付引当金	18,992,000	17,729,000	1,263,000
固定負債合計	18,992,000	17,729,000	1,263,000
負債合計	71,771,267	65,382,886	6,388,381
正味財産の部			
1. 指定正味財産			
	64,613,926	13,635,853	50,978,073
(うち基本財産への充当額)	(51,000,000)	()	()
(うち特定資産への充当額)	(13,613,926)	(13,635,853)	(21,927)
2. 一般正味財産			
	16,151,126	63,975,974	47,824,848
(うち基本財産への充当額)	(0)	(37,157,421)	(37,157,421)
(うち特定資産への充当額)	(5,000)	(6,824,569)	(6,819,569)
正味財産合計	80,765,052	77,611,827	3,153,225
負債及び正味財産合計	152,536,319	142,994,713	9,541,606